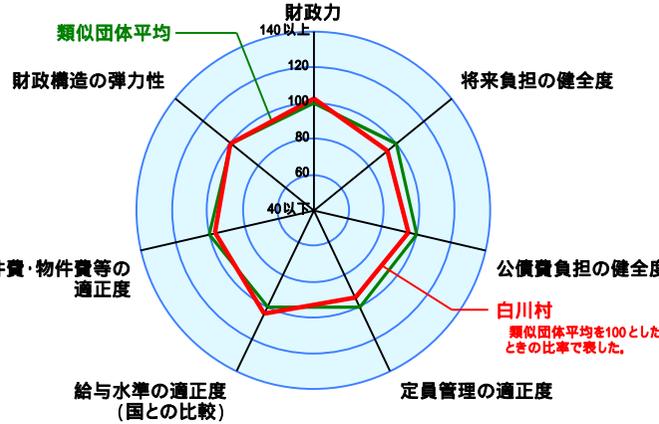
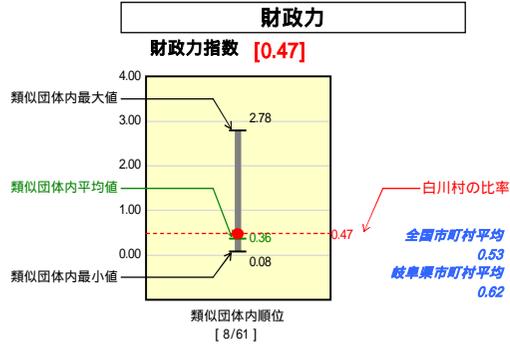


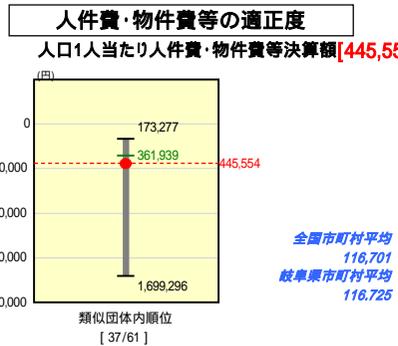
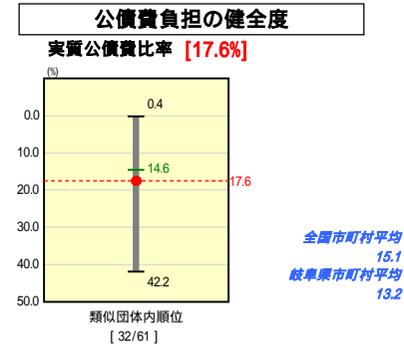
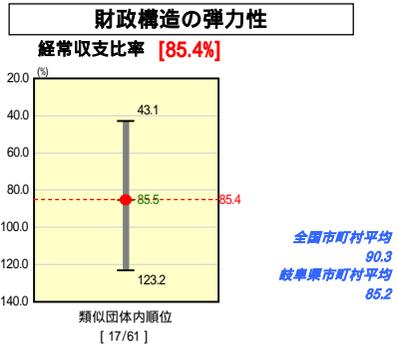
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 白川村

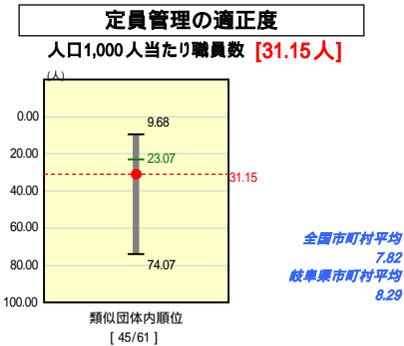
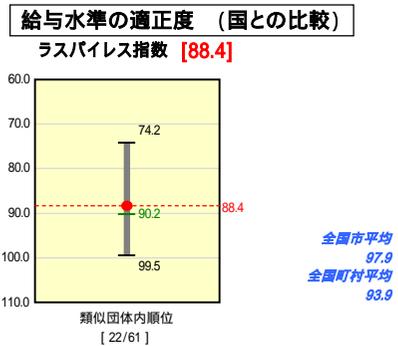
人口	1,862	人(H19.3.31 現在)
面積	356.55	km ²
歳入総額	2,736,751	千円
歳出総額	2,650,963	千円
実質収支	64,027	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析概

財政力指数: 財政力指数は16年度から0.45%(類似団体内順位4/36)、17年度0.46%(類似団体内順位5/54)、18年度0.47%(類似団体内順位8/61)と連続的な伸びを示しており、いづれも類似団体内の上位である。発電施設の集中による安定的な税収と白川村行政改革大綱(集中改革プラン)への取り組みによる歳入の削減などが増加要因に挙げられる。

経常収支比率: 経常収支比率は16年度から89.2%、17年度87.6%、18年度85.4%と減少し、類似団体平均を0.1ポイント下回ることが出来たが、依然硬直した財政構造となっている。人件費は白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制による職員数の減(16年度0人、17年度2人、18年度0人)と給与構造の見直しにより削減されているものの公債費が増加(対16年度4.1%、対17年度5.7%)しており、増加は19年度まで続く見込である。

実質公債費比率: 公債費企業会計を含む白川村の公債費の推移は地方債発行の抑制により、20年度をピークに減少に転じる見込みであるが、白川村がバブル崩壊後の経済対策として行った公共投資的事業や、萩町合掌造り集落の世界遺産登録(7年度)によるインフラ整備等のため借入れた多額な村債の償還が財政を圧迫しており、実質公債費比率は17年度で15.6%(類似団体内順位23/54)、18年度は2ポイント上回る17.6%(類似団体内順位32/61)に悪化している。今後は公共投資的事業の起債依存型の事業実施の見直しと繰上償還等の実施により、当面は18.0%未満に抑制することを旨とし、弾力ある財政構造と将来に渡る住民負担の軽減を図る。

人口1人当たり地方債現在高: 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、白川村がバブル崩壊後の経済対策として行った公共投資的事業や、萩町合掌造り集落の世界遺産登録(7年度)によるインフラ整備等である。地方債発行の抑制と今後控える公共投資的事業の起債依存型の事業実施の見直しにより、将来に渡る住民負担の軽減を図る。

ラスパイレス指数: 16年度から89.8%、17年度88.6%、18年度88.4%と減少し、類似団体平均を1.8ポイント下回ることが出来た。今後も給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制と年齢層に配慮した職員構成に努めているが、白川村の広大な面積(住民1人あたり面積191.489m²/岐阜県内で最も広い)を管理(1kmあたり一般行政職員数0.1人/岐阜県内で最も少ない)しなければならないことから、安易な定員削減は住民サービスの低下につながる。内部管理事務の抜本的見直しを行い、引き続き適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 人件費と物件費のどちらも類似団体平均に比べ上回っており、特に人件費は類似団体平均に比べ17.2%増となっている。これは人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を上回っていることが要因で、適正な定員管理に今後も努めることはもちろん、人口減少に歯止めをかける施策も必要である。